基本的施策3 こども・子育て支援

R9年度末に目指す状態

こどもたちの豊かで健やかな成長のための環境が整っている

	R5	R6	R7	R8	R9
(1)こどもたちの健やかな成長を支える	No.1 幼稚園コミュニティ・スクールの充実(こども園準備室)				
	No.2 教育・保育の質の向上(幼保こども園課)				
	No.3 保幼小接続推進事業(幼保こども園課)				
	No.4 待機児童ゼロの継続(幼保こども園)				
	No.5 老朽化施設の更新(こども園準備室)				
	No.6 吉分幼稚園のこども園化(こども園準備室)				
	No.7 家庭教育支援チーム「たけのこ」による取組(生涯学習課)				
	No.8 学童保育の充実(児童総務課)				
	No.9 地域スポーツ推進事業(スポーツ振興課)				
	No.10 (仮称)「サイエンス探求教室」の実施(生涯学習課)				

基本的施策3 こども・子育て支援

R9年度末に目指す状態

こどもたちの豊かで健やかな成長のための環境が整っている

	R5	R6	R7	R8	R9
(2)こどもを産み・育てることへの包括支援		No.11 産前産後ホームヘルプサービス費用助成(仮)(健康課)			
		No.12 乳幼児検診の充実(健康課)			
		No.13 母子保健事業の充実(健康課)			
		No.14 病児保育の充実(幼保こども園課)			
		No.15 こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大(国保医療課)			
		No.16 保育料の段階的な無償化(幼保こども園課)			
		No.17 発達に不安のあるこどもとその家族への支援(障がい福祉課・健康課)			
		No.18 【関連事業】自校式通級指導教室推進事業(教育指導課) ※基本的施策4「学校・教育」を参照			
(3)相談体制の充実		No.19 こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営(生涯学習課)			

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課		こども園準備室		関係課		教育指導課		
事業名	No.	1 幼稚園コミュニティ・スクールの充実								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちの成長(集団性・協調性の育ち)につなげること。また、地域の活性化を図る。								
事業概要(全体計画)	市立幼稚園においてコミュニティ・スクール制度を活用し、園と保護者、地域コミュニティが連携してこどもたちのための取組を進める。令和5年度に開始したなばた幼稚園・俵口幼稚園に加え、あすか野幼稚園でも開始した。								
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園							(対象数: 3園)
決算年度の主な取組	当初計画				取組実績				
	・学校運営協議会委員報酬 $3,000 \times 10人 \times 3園 = 90,000円$ ・地域学校協働活動推進事業委託料 $90,000円 \times 3協議会 = 270,000円$				・学校運営協議会委員報酬 $3,000 \times 12人 = 36,000円$ ・地域学校協働活動推進事業委託料 $2,000 \times 1人 = 2,000円$ $1,000 \times 1人 = 1,000円$ ・地域学校協働活動推進事業委託料 $90,000円 \times 3協議会 = 270,000円$				
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()								

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	204	360	309	360
12委託料	179	270	270	270
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	25	90	39	90
財源(千円)	204	360	309	360
特定財源	119	270	270	270
市債				
その他				
一般財源	85	90	39	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	園と保護者、地域住民が協働して取り組む活動を実施することにより、こどもたちの経験を豊かにし、地域住民との交流を深め、集団性・協調性の育ちにつなげることができ、地域コミュニティの活性化が図られた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	コミュニティスクール設置数(園)	
	実績値	3園	
	目標値と実績値の差分についての理由	3園	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	県補助を活用し、予定どおりの成果を得られた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	前年度までの取り組みを活かし、新たな園の取り組みを円滑に進めることができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	園と保護者、地域コミュニティとの協働により地域の特性を活かした活動を実施できた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データ活用なし	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	県の補助制度を活用することで、財源を確保し、園、保護者及び地域コミュニティが意見を出し合い、こどもたちの育ちにつながる様々な活動を実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	園児が減少傾向にある他の公立幼稚園にもコミュニティ・スクールの設置を進めるか検討を行う。		
今後の取組方針	判断理由		
	現状維持	今後もこの活動が継続できるよう園、保護者及び地域コミュニティが主体となってより良い協働本部活動の進め方について考えていただく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		幼保こども園課		関 係 課	
事業名	No.	2	教育・保育の質の向上		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐ 行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育士等の人権意識を向上させ、不適切な保育を発生させない環境をつくることできる。	
事業概要(全体計画)	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育士等の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、生駒市幼児教育・保育施設等における虐待等と疑われる事案(不適切な保育)の発生防止のためのガイドラインに沿って施設運営が行われるよう、保育士等への研修の実施や、市内公私立園との情報共有を図る。	
決算年度の主な取組	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等 (対象数: 40)
	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> 研修会を開催し、職員一人一人がこどもの人権・人格を尊重する意識を共有する。 講師謝礼 30千円×1名=30千円 各園での園内研修の充実を図る。 	不適切保育防止に向けた研修会を開催した。 講師謝礼 20千円×1名=20千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	20	30	20	60
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20	30	20	60
財源(千円)	20	30	20	60
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	20	30	20	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	研修実施回数(回)
	目標値	1
	実績値	1
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	不適切保育への意識を高めることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	-	保育士に対する研修であり多様な主体と協創する必要がないため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	研修会でありデジタル化する必要がないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	研修を実施することで保育士の不適切保育への意識向上につながった。
事業実施上の課題・残された課題	不適切保育の防止に特化した内容となったため、追加の研修が必要とされている。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		不適切保育防止に留まらず保育士の保育内容を充実するための研修を追加で実施する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	幼保こども園課	関 係 課	教育指導課
事業名	No.	3	保幼小接続推進事業		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐
根拠法令等				行政改革大綱	(1)、(4)
事業期間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(平成29年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。				
事業概要(全体計画)	市内公立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。				
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園 (対象数: 28)			
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績			
	接続カリキュラムを見直し、活用する。研修会の開催 講師謝礼 30千円×1名=30千円		年3回の公立幼稚園、保育園等と市内の小中学校との合同会議を実施し実態を把握した。内1回は、講師の先生を招き、「お互いの教育を理解し接続カリキュラムの構築と実践」について研修を開催した。講師謝礼 30千円×1名=30千円		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	33	30	30	30
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	33	30	30	30
財源(千円)	33	30	30	30
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	33	30	30	30

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	カリキュラム作成についての研修を受講し、各園で接続カリキュラムの見直しを行い、よりスムーズな就学支援を行えるようになった。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	講師を呼んでの研修実施回数(回)	
	目標値	1	
	実績値	1	
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	予算通りの謝礼費用となったため。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会議回数を増やし、より課題が鮮明となったため。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	-	特段、多様な主体との協創を想定していないため。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル化する余地が乏しいため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和7年度以降の改善に向けての準備という目的は達成できた。	
事業実施上の課題・残された課題	幼児期の「学びの芽生え」を児童期の「学びの基礎」へとつないでいくために他校種の活動への理解を深め進めていきたい。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		実態把握から浮き彫りとなった課題の解決を令和7年度以降に実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 幼保こども園課		関 係 課	
事業名	No. 4	待機児童ゼロの継続			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成29年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。 ・希望上位の園に入園できない状況の解消につなげることができる。	
事業概要(全体計画)	保育士を確保し、児童の受け入れ態勢を整えるため、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験」を継続実施するとともに、大学とも連携し新卒採用数の増加を目指す。潜在保育士の発掘のため、私立の短時間保育士、非正規常勤保育士及び常勤保育士への助成等を新設し、周知を図る。生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。	
	事業の対象	市内保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園 (対象数: 31)
決算年度の主な取組	当初計画	・「資格をいかそう！相談会」等実施 講師謝礼 3千円×1名=3千円、参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱=11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人=1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人=4,000千円 ・生駒駅周辺の保育施設・分園等の公募 プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×3回×1人=42千円、財務評価謝礼 14千円×3者=42千円
	取組実績	・「資格をいかそう！相談会」の実施 講師謝礼 3千円×1名=3千円 参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱=11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人=1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人=4,000千円 ・生駒せいかナースリーの開園(R7.4開園) プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×2回×1人=28千円 財務評価謝礼 14千円×1者=14千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	70	5,098	5,056	19,103
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	70	5,000	5,000	19,100
その他		98	56	3
財源(千円)	70	5,098	5,056	19,103
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	70	5,098	5,056	19,103

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	処遇改善給付金で10人、サポート手当で40人の利用を見込んでおり、園の保育士不足の解消の一助となった。「資格をいかそう！相談会」では保育園・幼稚園合わせて11名の採用につながった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	(実質)待機児童数(人)	
目標値	0	
実績値	19(令和7年3月1日時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	保育士の確保が予定よりも進まず待機児童が発生することとなった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	-	要件に該当した人に支払う補助金のため、特に費用対効果は生じない。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	E	「資格をいかそう！相談会」では一定の採用につながったが処遇改善・サポート手当では不十分な結果となったため。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	-	特に活用していないため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタル化できるものではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	D	特に処遇改善において当初予定を大きく下回る結果となったが令和7年4月に生駒せいかナースリーの開園ができたため。
事業実施上の課題・残された課題	大阪市、奈良市との給与格差から私立園が保育士を直接雇用することが難しく、思うように保育士確保が進まなかった。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		今回、大きく予定を下回った処遇改善について、令和7年度予算から新たに保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)としてスタートさせる。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担当課		こども園準備室		関係課		施設マネジメント課 ファシリティマネジメント推進室			
事業名	No. 5	老朽化施設の更新							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	3	項	2	目	3
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度()年度		☐ 単年度繰返()年度～継続		☒ 複数年度(令和6 年度～)年度				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。		
事業概要 (全体計画)	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。		
	事業の対象	公立保育所 (対象数: 4園)	
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績	
	・中保育園 建築物耐力度調査委託料 3,171,960円	・中保育園 建築物耐力度調査委託料 2,020,700円	
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,172	2,021	27,159
12委託料		3,172	2,021	
14工事請負費				27,159
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	3,172	2,021	27,159
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	3,172	2,021	27,159

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中保育園本館の耐力度調査を実施した結果、建物の安全性を確認した。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	更新施設数(園)	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	0	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	経年劣化が進む中保育園の建物の安全性を確認した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	-	事前調査のため	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データ活用なしのため	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定通りの調査実施に向けて関係課と協力して速やかに実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	建物は健全であるが、築50年を超えており建物を引き続き使用するにあたり改修が必要である		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		こども園準備室		関 係 課		施設マネジメント課 ファシリティマネジメント推進室				
事業名	No.	6 吉分幼稚園のこども園化								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	2
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱	(3)		
根拠法令等	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律					事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の吉分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って、令和9年4月公私連携幼保連携型認定こども園開園に向けた取組を進め、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせたこども園化を図る。		
事業概要(全体計画)	吉分幼稚園の認定こども園化に向けた、保護者・地域住民への説明会や、整備運営事業者の選定及び吉分幼稚園園舎の解体工事設計を実施する。		
	事業の対象	吉分幼稚園 (対象数: 1園)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	・委託料 吉分こども園解体工事実施設計委託 12,980,000円 吉分幼稚園アスベスト調査 1,190,000円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬 14,000円×3人×3回=126,000円	・委託料 吉分こども園解体工事実施設計委託7,043,300円 吉分幼稚園アスベスト調査 132,000円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬 14,000円×1人×3回=42,000円 ・報償費 42,000円	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	14,296	7,260	168,894
12委託料		14,170	7,176	
14工事請負費				168,894
18負担金補助及び交付金				
その他		126	84	
財源(千円)	0	14,296	7,260	168,894
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		14,296	7,260	168,894

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	吉分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って事業を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	関係課の協力を得て、予算の適正な執行、節減に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	基本計画に沿って実施できるよう取組を進めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	保護者や、地域住民への周知、説明会の開催や、協議を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタル・データ活用なし
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	保護者、地域住民の協力を得て、基本計画に沿った整備が進められるよう取り組んだ。
事業実施上の課題・残された課題	本市における初めての公私連携幼保連携型認定こども園として、吉分幼稚園の認定こども園化の整備・運営が行えるよう保護者や、地域住民、整備運営法人と共に取組を進める。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		基本計画に沿って、令和9年4月開園を目指す。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課 生涯学習課		関係課	
事業名	No. 7	家庭教育支援チーム「たけのこ」による取組			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	8 項 5 目 5
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▶ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。	
事業概要(全体計画)	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。	
事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 409千円 67千円	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 264千円 54千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	218	476	318	456
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	218	476	318	456
財源(千円)	218	476	318	456
特定財源				
市債				
その他			0	
一般財源	218	476	318	456

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信などの情報発信も行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)	
目標値	6	
実績値	10	
目標値と実績値の差分についての理由	事業を実施した小学校からの依頼もあり複数回事業を実施したことで回数が当初予定より増となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に取組んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができおり、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。
事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担当課	児童総務課	関係課	
事業名	No.	8	学童保育の充実		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 2 目 6
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☒ 行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(昭和59 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心してこどもを預けられる環境が整えられる。				
事業概要(全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、新たなニーズに応えるため、民間事業者による学童保育事業を促進する。				
	事業の対象	学童保育所 (対象数: 34)			
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 240,677千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 96,173千円 民間事業者(7事業者) 43,349千円 放課後児童クラブ開所準備に係る費用補助 修繕費、使用料、工事請負費、備品購入費 12,600千円 プロポーザル審査委員会委員報酬 42千円 運営事業者選定に伴う財務診断謝礼 36千円 		<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 240,677千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 96,173千円 民間事業者(7事業者) 39,747千円 		
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	246,547	296,704	280,424	346,594
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	246,547	296,626	280,424	346,594
その他		78	0	
財源(千円)	246,547	296,704	280,424	346,594
特定財源	144,912	179,896	173,996	227,264
市債				
その他				
一般財源	101,635	116,808	106,428	119,330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学童児童増加に伴う分散保育を目的として、生駒小学校で教室を借用し、保育備品の充実を図った。民間事業者の新規開設に取り組んだ。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	学童保育所数(箇所)	
	実績値	34	
	目標値と実績値の差分についての理由	34	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	民間事業者の申し出、交渉により、次年度から、民間学童保育所を一つ誘致することができた。事業者との調整により、参入費用の削減をすることができた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	保育を必要とする家庭の増加に伴い、小学校内のスペースを活用し、受け入れ体制を整えた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内スペースの活用や、民間学童保育所の誘致を行い定員を増加させたことにより、希望者全員が入所することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強く、民間学童保育所事業を推進する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学童保育の需要が増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課		スポーツ振興課		関 係 課		教育指導課等		
事業名	No.	9	地域スポーツ推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☐	行政改革大綱		1,4	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度()年度		☒ 単年度繰返()年度～()年度		☐ 複数年度()年度～()年度					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。		
事業概要(全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	(対象数:)	
	当初計画	取組実績	
	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,063千円 ▶ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,843千円	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 275千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 5,899千円 ▶ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▶ いこまスポーツの日の開催 1,038千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 690千円 [R6補正(繰越)] 学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 (20,226千円繰越)	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	9,040	16,555	7,902	27,249
12委託料	2,256	11,040	4,120	21,921
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	6,784	5,515	3,782	5,328
財源(千円)	9,040	16,555	7,902	27,249
特定財源	6,631	4,937	2,275	18,611
市債				
その他	114	1,650	637	1,560
一般財源	2,295	9,968	4,990	7,078

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内総合型地域スポーツクラブの活動の周知啓発や、障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業、いこまスポーツの日を行うことで、誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、こどもたちのスポーツ活動を持続可能なものとするため、生駒市新たな地域クラブ活動推進協議会の設置やコーディネーターの配置、新たな地域クラブモデルクラブの運営などの取り組みを進めた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、すこしずつではあるが事業の広がりをみせている。	
事業実施上の課題・残された課題	▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブ活動については、令和8年度の休日の完全移行を目指しているため更なる拡充の必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 生涯学習課			関 係 課 教育指導課	
事業名	No. 10	(仮称)「サイエンス探求教室」の実施				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	8	項 5 目 5
施策体系	3	子ども・子育て支援		戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☒ 単年度(R6 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	講座への参加を通して好きなことや得意なことを追求し、学びの楽しさや達成感を得て、目標や将来なりたい姿に向けて努力することが増える。					
事業概要(全体計画)	社会教育の取組として、奈良先端大や奈良高専など高等教育機関と連携しながら、市内の中学生を対象とした科学(サイエンス)に関する「探求型」の連続講座を開催する。					
	事業の対象	生駒市内の中学生				(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績		
	(仮)サイエンス探求教室の開催 (3テーマ×3回/テーマ=計9回) 講師謝礼 612千円 需用費 173千円			サイエンス探求教室の開催 (2テーマ、計4回) 講師謝礼 48千円 需用費 34千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	785	82	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		785	82	
財源(千円)	0	785	82	0
特定財源				
市債				
その他		60	15	
一般財源		725	67	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中学生を対象に、「好きや得意」を生かしやすい2つのテーマ(プログラミングによるロボット操作、コンピュータの分解と再組立て)を選定し講座を開催した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	延べ参加者数(人)	
	目標値	135	
	実績値	49	
目標値と実績値の差分についての理由	当初は1テーマ3回の講座を3テーマ分行う予定だったが、2テーマ4回の実施にとどまった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良高専との連携等によりロボットを無償提供(貸与)してもらい、講師謝礼はサポート役の学生への謝礼のみで実施できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	2つの講座ともにその分野に対する参加者の関心や熱意が非常に高く、自分の力で素晴らしい成果物を作成したり、講師との対話を通して好きな分野を究めることへの意欲を高めた参加者が多く見られた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良高専の教員や学生が講座を実施するなど、他の主体との連携により事業を実施できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	実施した講座での体験や講師の話を通して好きや得意を追求し続けることへの意欲を高めることも多くいたことは、今後の青少年向け事業の企画を考えるうえでの重要な示唆となった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	実施回数や参加者数は目標には届かなかったが、講座の実施を通して「好きや得意を追求し続けることが将来の仕事や人生にもつながる」ということを参加者に伝えられたという点では大きな成果があった。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	廃止	判断理由 本事業のような取組はサイエンスだけに限らず様々な分野で実施していくことが望ましく、生涯学習課の既存事業の中で本事業の要素を入れて実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 健康課		関 係 課 子育て家庭センター	
事業名	No. 11	産前産後ホームヘルプサービス費用助成(仮)			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 4 項 1 目 1
施策体系	3	子ども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心して子どもを生み育てられる環境を整える	
事業概要(全体計画)	近年、核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できずに育児負担を抱え過ごす家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助する。(1,000円×20枚のクーポン券を配布) 事業の対象 妊娠中の方または1歳未満の子どもがいる世帯(R6年度に限り1歳児も可) (対象数: ー)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	制度開始 ▶委託業者の選定・登録 ▶市民への周知 ▶産前産後ホームヘルプサービス事業委託料:250人(利用見込み)×20千円=5,000千円	制度開始 ▶委託業者を選定し5社登録 ▶チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績:1,200千円(委託料、助成金)
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	5,000	1,200	5,000
12委託料		5,000	1,025	4,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金			175	1,000
その他				
財源(千円)	0	5,000	1,200	5,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		5,000	1,200	5,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担を軽減することにつながった。	
KPI	指標名(単位)	指標1 利用者数(人)
	目標値	250(人)
	実績値	149(人)
	目標値と実績値の差分についての理由	当初の想定どおりの利用には至らなかった
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	委託業者選定の際に、できるだけ多くの支援ができる業者を探し、費用対効果の高い事業実施ができるよう務めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいております。家事・育児の負担軽減に寄与している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	C	地域で活動する民間企業・団体の事業内容を聴取し、より良い制度設計のための協議を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民からの申込を、デジタルツールが使えるように整え、利便性の向上を図った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	制度開始に向けて、市民の使いやすい制度設計を心掛け、実現することができた。
事業実施上の課題・残された課題	委託業者の事業内容に偏りがあり(育児支援より家事支援を行える業者が多い)、今後、育児支援を行える業者を増やすことが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R6年度は制度開始に向けて市民の利便性に考慮した制度設計を行った。今後も更なる利便性の向上に向けて業者選定等行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 健康課		関 係 課	
事業名	No. 12	乳幼児健診の充実			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 4 項 1 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	母子保健法			事務区分	法定受託事務
事業期間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	3歳6か月児健診において、眼科診察にてスポットビジョンスクリーナーを用いて健診を行うことで、眼科疾患の早期発見、早期治療によるこどもたちの健やかな成長発達を促す。	
事業概要(全体計画)	乳幼児健診の中でも3歳6か月児健診は、乳幼児期最後の健診としてこどもたちの健やかな成長発達確認の大切な機会となっている。眼科診察においてスポットビジョンスクリーナー※を用いて健診を行うことで疾患を早期に発見し、必要な場合は早期治療につなげることで、こどもたちの健やかな成長発達を促す。※まだ視力検査ができない乳幼児の視力検査を瞬時に行うことができる機器。近視、乱視等の眼科疾患を発見できる。	
	事業の対象	3歳6か月児の生駒市民 (対象数: 810人)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	スポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診の実施 健診委託料(増額):5,973→6,732円/人 委託料:6,862円(事務費込)×810人=5,559千円 助成金:6,732円×90人=606千円	乳幼児健診実施医療機関にてスポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診を実施した。 委託料:6,862円(事務費込)×739人=5,072千円
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,913	6,165	5,072	5,510
12委託料	4,913	5,559	5,072	5,455
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		606	0	55
その他				
財源(千円)	4,913	6,165	5,072	5,510
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,913	6,165	5,072	5,510

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	乳幼児健診実施医療機関と相談し、すべての医療機関で同じ制度の健診を受けられる環境を整えることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	3歳6か月児健診受診率(%)	
目標値	前年度より上昇	
実績値	現状値97.2→R6 79.5	
目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	健診委託料の増額については、適正価格となるよう精査した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	疾患を早期に発見・治療することでこどもたちの健やかな成長に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	乳幼児健診実施医療機関で、スポットビジョンスクリーナーを導入していない医療機関に対して機器導入を相談。健診委託料の増額に向けて実施医療機関と協議を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を上げることができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	なし	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度より「No.13母子保健事業の充実」と統合して事業継続を行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課 健康課		関係課 子育て家庭センター	
事業名	No. 13	母子保健事業の充実			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	4 項 1 目 1
施策体系	3	子ども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	母子保健法			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。				
事業概要(全体計画)	<small>「特定型相談支援」により出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に行うとともに、あらゆる機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査、訪問指導、育児教室等切れ目のない育児支援を行う。不育症・一般不妊治療費助成、妊婦健診等費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援を継続実施するとともに、産後ケア事業の充実、産前産後ホームヘルプサービス(仮)の創出等、子どもを望む家庭への支援を実施する。</small> 事業の対象 子育て世帯の生駒市民 (対象数: ー)				
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	【充実・新規事業】 ▶産前産後家事支援サービス費用助成制度の創出(再掲):5,000千円 ▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの導入。再掲):6,165千円 ▶産後ケア事業の充実:委託料6,715千円 【その他事業】 250,156千円		【充実・新規事業】 ▶産前産後家事支援サービス費用助成を開始(再掲)1,200千円 ▶スポットビジョンスクリーナーを用いた3歳6か月児健診の実施:5,072千円 ▶産後ケア実施可能施設を拡大して実施:委託料18,209千円 【その他事業】 196,794千円		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	179,724	268,036	221,275	286,972
12委託料	76,421	118,023	92,972	129,109
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,254	82,236	66,692	42,947
その他	99,049	67,777	61,611	114,916
財源(千円)	179,724	268,036	221,275	286,972
特定財源	72,246	84,487	67,470	109,632
市債				
その他	371	1,376	1,200	8,720
一般財源	107,107	182,173	152,605	168,620

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産後ケア施設拡大、産前産後家事支援サービス費用助成の創出を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与することができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	産後ケア事業契約施設(件)		
目標値	前年度より増加又は維持		
実績値	前年度15施設→R6 17施設		
目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	産後ケア施設を拡大したことで、利用者が増加し、年度途中で補正予算を確保した。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	産後ケア施設を拡大・利用要件の緩和や周知方法の改善をしたことで、多くの方に利用していただき、不安なく子育てできる環境づくりに寄与した。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内で新たに誕生した産後ケア施設と連携し、事業実施を行った。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を上げることができた。また、母子事業に係る申請について、デジタル化を推進した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりの成果を上げることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	産後ケアの施設拡大し、市民の利便性向上に寄与することができた。更なる利便性向上に寄与するため、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)も実施を進める必要がある(R7年度より実施予定)。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産後ケアにおいて、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)実施に向けた取り組みを行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 幼保こども園課		関 係 課	
事業名	No. 14	病児保育の充実			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成18年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに応えることができる。	
事業概要(全体計画)	・体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。 ・病児保育の手続きや運用の合理化・さらなるデジタル化(予約のオンライン化)を図る。	
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室 (対象数: 16)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・調査結果を踏まえ、実現可能な予約のオンライン化の方策を探る。 ・「第3期生駒市子ども・子育て支援事業計画」策定 ・体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査	・休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	体調不良時対応型病児保育実施園数(園)
	目標値	8
	実績値	8
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	-	特に支出を要していないため。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	E	予約オンライン化の方策を探ることや体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査が出来なかったため
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	E	協創を探ることができなかったため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	E	実施することができなかったため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	E	活動としてはいこまこども園に対する病後児保育の再開要請のみとなったため。
事業実施上の課題・残された課題	体調不良児対応型病児保育を拡大するには看護職員の確保が課題となっている。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		病児保育に関する市民の要望を踏まえ、いこまこども園の病後児保育再開を目指す

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 国保医療課		関 係 課 児童総務課	
事業名	No. 15	こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	生駒市子ども医療費助成条例等			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	小学生から18歳までの医療費に係る経済的負担を軽減することで、より経済的に安心して医療にかかることができ、重症化を防ぐ。	
事業概要(全体計画)	小学生から18歳までの医療費助成方式を県内医療機関受診分について償還払いから現物払いに切り替える。 事業開始:令和6年8月診療分から	
	事業の対象	小学生から18歳 (対象数: 約15,000人)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	R6.8～現物給付対象年齢を18歳まで拡大 人件費 5,111千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 702千円 役務費(通信運搬費・手数料) 21,680千円 備品購入費 流用 66千円 扶助費総額 588,195千円 償還金利子及び割引料 10千円(流用 458千円) 委託料(臨) 1,437千円(流用 944千円、システム改修費) 負担金及び補助金(臨) 1,441千円(システム改修負担金)	R6.8～現物給付対象年齢を18歳まで拡大 人件費5,111千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)366千円 役務費(通信運搬費・手数料)16,033千円 備品購入費 66千円 扶助費総額 498,900千円 償還金及び割引料 468千円 委託料(臨) 1,706千円(システム改修費) 負担金及び補助金(臨) 1,441千円(システム改修負担金)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	494,333	620,044	524,091	737,265
12委託料		2,381	1,706	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,441	1,441	
その他	494,333	616,222	520,944	737,265
財源(千円)	494,333	620,044	524,091	737,265
特定財源	202,512	290,068	244,500	344,906
市債				
その他		88,748	88,748	63,979
一般財源	291,821	241,228	190,843	328,380

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	システム会社、国保連合会との連携によるシステム改修の実施や対象者への周知など適正に行い、予定通り事業拡大を実施できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	設定なし	
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 県規定による補助金等を規定通り収入した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 システム改修や全対象者へ周知等の準備を計画的に行い、円滑に助成拡大を開始した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 -	評価した根拠・理由 対象者の医療費に対する助成であり、協創は行っていない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 対象者の状況に応じて助成するものでデータ活用等による政策立てするものではないため。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 県と市町村との協議により決定した現物給付の対象拡大に対し準備を適正に行い、予定通り助成拡大を実施した。
事業実施上の課題・残された課題	医療費助成は自治体主体の事業であり、財源は市単と県の補助金のみとなる。医療費が増加すると市負担も大きく増加するため、市の財政状況によっては見直しも必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 年齢や市町村で窓口負担額の違いはあるが、県内市町村の子ども医療費助成対象者すべてにおいて県内受診時の現物支給が開始されたため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		幼保こども園課		関 係 課						
事業名	No.	16	保育料の段階的な無償化							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整えることができる。	
事業概要 (全体計画)	・0～2歳児のうち第2子の保育料を半額から無償にする。(きょうだいカウント方法の見直し含む。) ・0～2歳児の保育料について完全無償化(第1子の無償化)を検討する。	
	事業の対象	認可保育所等に在園している市内在住の0～2歳児の第2子。(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	・第2子無償化実施 153,126千円/年(給付増加額と歳入減少分) ・第2子無償化に係るシステム改修 1,386千円 ・0～2歳児完全無償化検討 (システム標準化の推移を見て再度検討)	・第2子無償化実施 146,249千円/年(給付増加額と歳入減少分) ・第2子無償化に係るシステム改修 1,122千円 ・0～2歳児完全無償化検討⇒システム標準化の推移を見て 令和8年度以降に再度検討
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (保育料(歳入)の減少)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	154,512	147,371	153,126
12委託料		1,386	1,122	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		75,071	75,071	75,071
その他		78,055	71,178	78,055
財源(千円)	0	154,512	147,371	153,126
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		154,512	147,371	153,126

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	大きな問題なく第2子無償化を実施できた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	-	対象者に対して行う市単独補助であり費用対効果等は測れないため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	きょうだいカウント方法の見直し(年齢上限の撤廃)、及び第2子無償化を実施し、子育て世帯の経済的支援を拡充した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	-	特に協創となる事業ではないため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	既存システムを利用し、特段の活用とは言えないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象者に対して滞りなく実施したため。	
事業実施上の課題・残された課題	保育の完全無償化		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		国のシステム標準化を待つて対応するため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課		健康課・障がい福祉課		関係課				
事業名	No.	発達に不安のある子どもとその家族への支援								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1
施策体系	3	子ども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	母子保健法					事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度()年度		☒ 単年度繰返()年度～()年度		☐ 複数年度()年度～()年度					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる。		
事業概要(全体計画)	乳幼児健診や育児相談及び個別発達相談において、言語理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。また、遊びを通して発達を促し、保護者が適切な関わりができるよう、親子教室を実施する(就学前)。発達に不安のある子どもの早期発見に向け、関係機関と連携強化を図りながら、情報提供と支援体制の確保に取り組む。発達障がいに関する理解を深めるため、シンポジウムやワークショップを開催する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
		当初計画	取組実績
		<p>【新規事業】</p> <p>発達障がいに関するシンポジウムの開催 登壇者謝礼50千円×1人、20千円×2人、5千円×2人 湯茶1千円</p> <p>【その他継続事業の実施】</p> <p>乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安の子どもについての理解啓発</p>	<p>【新規事業】</p> <p>発達障がいに関するシンポジウムを2月に開催し約100名が参加 登壇者謝礼30千円×1人、5千円×1人 印刷製本費66千円</p> <p>【その他継続事業の実施】</p> <p>乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安の子どもについての理解啓発</p>
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	101	101	279
12委託料				277
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		101	101	2
財源(千円)	0	101	101	279
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		101	101	279

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	発達に不安がある子に関するシンポジウムを開催し、発達障がいや子育てに関する情報発信を行うことで発達に不安のある子への接し方を保護者が学ぶ機会を提供した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	乳幼児健診平均受診率(%)		
目標値	前年度より上昇又は維持		
実績値	前年度98.7 → 87.1		
目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	100人を超える市民に参加していただき、療育が必要となる前段階での関わり方を学ぶ機会を提供することができ、効果の高いシンポジウムであったと考える。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	発達障がいの理解の促進に加え、具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会としたため、現在子育てに不安を抱える親に対し、不安を解消するきっかけとすることができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	先輩保護者にも登壇していただくことで、より身近で具体的な話が視聴者の心配を和らげるような内容となった。また、今回の講演を受けて次年度にワークショップを実施することで、保護者同士がつながるきっかけとなると考える。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	シンポジウムの内容をオンライン配信することで、来所しにくい子育て世帯にも聞いてもらうことができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	オンライン配信での視聴により、より多くの方に講演内容を聞いてもらうことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	講演後のアンケートで「今後も学びの場に参加したい」との声があり、次年度実施するワークショップの内容精査が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		講演内容をふまえたワークショップを開催することで、発達に関する理解の促進を促す。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		生涯学習課		関 係 課		教育指導課、地域共生社会推進課				
事業名	No.	19 こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。		
事業概要(全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市子ども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。		
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市内の中学生 (対象数:)	
	当初計画	取組実績	
	・ユースネットいこまの運営委託 6830千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定 ・周知用チラシ・ポスターの作成 150千円	・ユースネットいこまの運営委託 6741千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定 ・周知用チラシ・ポスターの作成 41千円	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	6,832	6,982	6,782	6,861
12委託料	6,673	6,673	6,673	6,684
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	159	309	109	177
財源(千円)	6,832	6,982	6,782	6,861
特定財源	3,632	3,270	3,270	3,270
市債				
その他			0	
一般財源	3,200	3,712	3,512	3,591

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	「生駒市子ども・若者総合相談窓口」(ユースネットいこま)を開設し、様々な困難を抱えるこどもや若者、家族等に対する相談支援を行った。また、当事者がデザインで協力した周知用ポスターを作成、自治会掲示板で掲示するなどの周知啓発に努めた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	新規相談者数(実人数)(人)		
目標値	50		
実績値	45		
目標値と実績値の差分についての理由	当事者の掘り起こしに努めているが、目標には届かなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援は93人の当事者に対し年間延べ1,036件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考える。	
事業実施上の課題・残された課題	令和6年度からは福祉政策課所管の「いばしょ支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。	